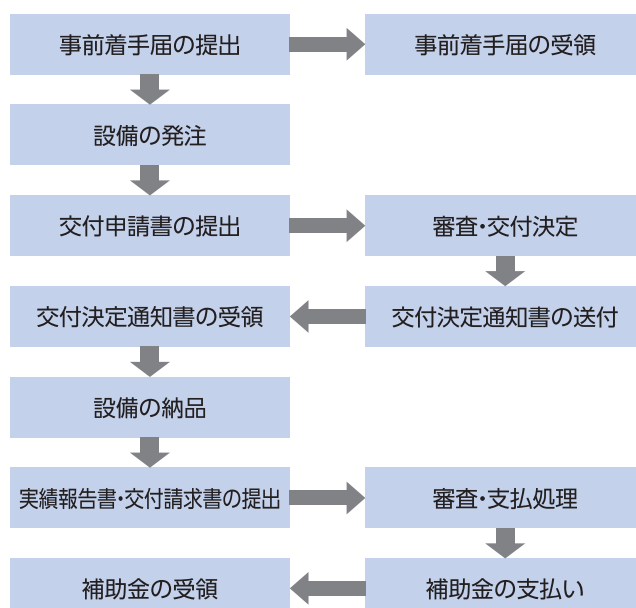


補助金申請の方法

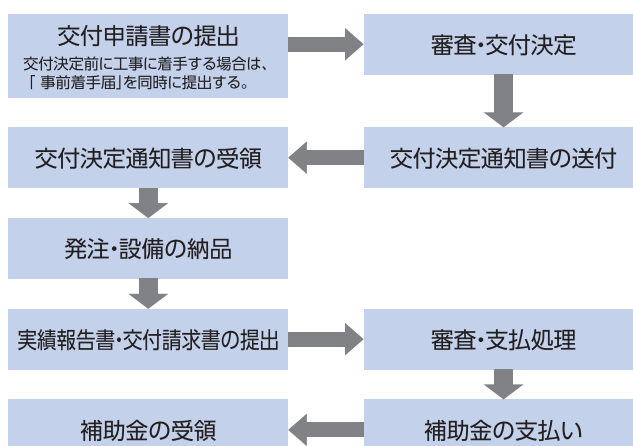
すべて事業者様経由での申請となります。

※必ず、工事や建設の着工前に
申請してください。

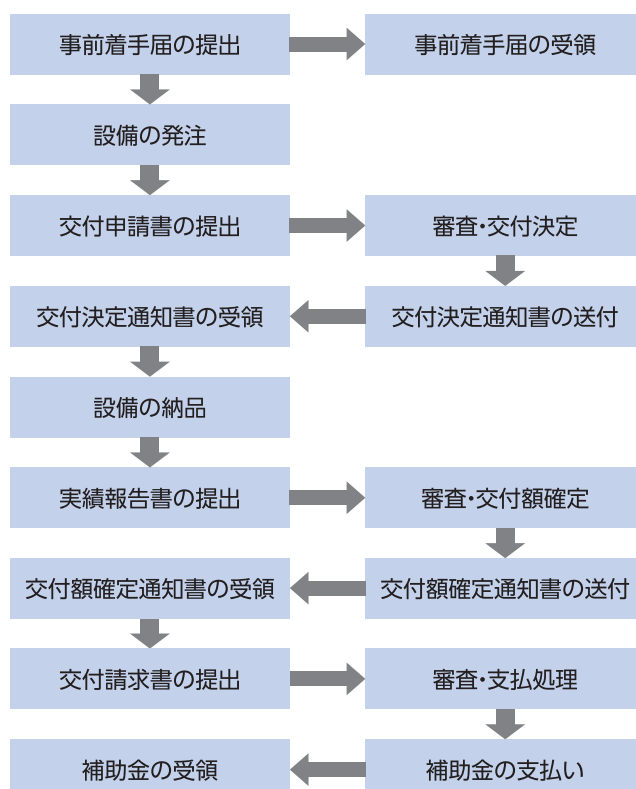
(1) ZEHの場合



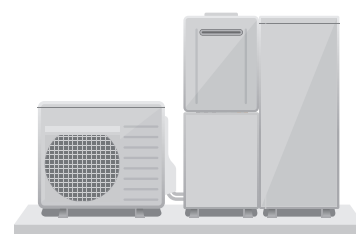
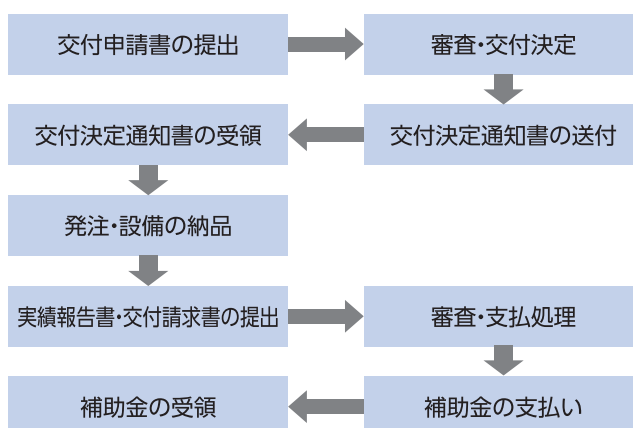
(2) 太陽光発電設備・V2H充放電設備の場合



(3) 断熱リフォームの場合



(4) 省エネ給湯設備(エネファーム・エコキュート・ハイブリッド給湯機)の場合



※このチラシは各制度の概要をまとめたものです。
制度の活用前には必ずホームページで詳細を
ご確認ください。

問い合わせ先 平塚市環境部環境政策課

(平日8時30分から17時00分まで)
〒254-8686 平塚市浅間町9-1
Tel : 0463-21-9762(直通) Fax : 0463-21-9603
E-mail : kankyo-s@city.hiratsuka.kanagawa.jp

平塚市民向け 脱炭素補助金ガイド

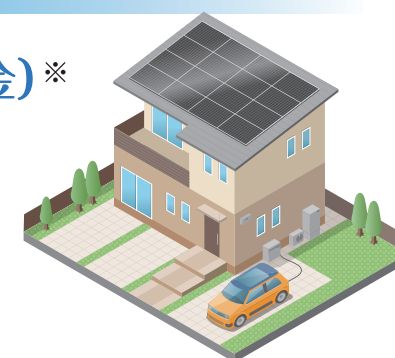
住宅への再エネ&省エネの導入を支援します!

市民向け脱炭素支援パッケージ

家庭における脱炭素化を支援するため、今年度から新たに
住宅の再エネ・省エネ設備の導入補助金のメニューをご用意しました。
この機会に、補助金を活用して、地球温暖化対策を進めるとともに、
災害時のリスクに備えませんか?

新築住宅・既存住宅に係る補助金

- ゼロエネルギーハウス導入補助金(ZEH補助金)※
- 太陽光発電設備導入補助金※
※ZEH又は太陽光発電設備と蓄電池を同時設置の場合は、上乗せ補助あり
- V2H充放電設備導入補助金
- 既存住宅断熱リフォーム補助金



家庭用省エネ給湯設備の補助金

- 家庭用コージェネレーション設備(エネファーム)導入補助金
- 省エネ給湯設備(エコキュート)導入補助金
- 省エネ給湯設備(ハイブリッド給湯機)導入補助金

※共通事項として導入する製品は、新品であること(中古品、リースは対象外)。
※予算上限額に達した場合は、期間内であっても受付を終了します。

市民向け脱炭素支援パッケージ

市民の方を対象に、家庭における脱炭素化への取組を支援するための補助金をご案内します。

共通事項として導入する製品は、新品であること(中古品、リースは対象外)。



新築住宅・既存住宅に係る補助金

既存のZEH補助金をリニューアルしたほか、新たな補助事業がスタートします。

●ゼロエネルギーハウス導入補助金(ZEH補助金)

内 容 市内に自ら居住する住宅として『ZEH』を導入する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

補助要件 ① 建築する住宅が、『ZEH』の基準を満たすもの(Nearly ZEHやZEH Orientedは対象外)。

② 太陽光発電設備導入補助金との併用は不可。

補助金額 1件当たり20万円

※蓄電池を同時設置する場合は、5万円上乗せ補助

補助対象期間 令和8年3月31日(火)まで



●太陽光発電設備導入補助金 新規

内 容 市内に居住する住宅に、太陽光発電設備を導入する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

補助要件 ① ZEH補助金との併用は不可。 ② 国補助金を利用する場合は対象外。

補助金額 補助対象経費の1/2(上限5万円/kW)(上限額：20万円)

※蓄電池を同時設置する場合は、5万円上乗せ補助

※太陽光発電設備の容量は、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の数値のいずれか低い数値

補助対象期間 令和8年2月27日(金)まで



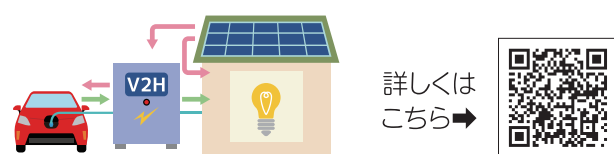
●V2H充放電設備導入補助金 新規

内 容 市内に居住する住宅に、V2H充放電設備を導入する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

補助要件 ① 国補助金(一般社団法人次世代自動車振興センターの補助金)を交付されていないこと。

補助金額 補助対象経費の1/2(上限額：50万円)

補助対象期間 令和8年2月27日(金)まで



新築住宅・既存住宅に係る補助金

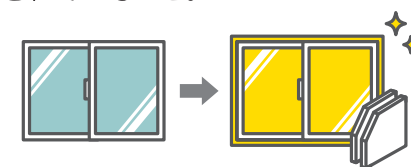
●既存住宅断熱リフォーム補助金 新規

内 容 市内に居住する既存戸建住宅の断熱リフォームを実施する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

補助要件 ① 国又は県の断熱改修に係る補助金を交付されていること。

補助金額 補助対象経費の1/3 (上限額：8万円)

補助対象期間 令和8年3月31日(火)まで



詳しくはこちら↓



家庭用省エネ給湯設備の補助金

詳しくはこちら↓



家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯設備に補助を行います。

●家庭用コージェネレーション設備(エネファーム)導入補助金 新規

内 容 市内に居住又は居住を予定している住宅にエネファームを導入する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

補助要件 ① 導入する機器が国(経済産業省)の「給湯省エネ2025事業」の

補助対象製品であること。

② 国補助金を交付されていないこと。

補助金額 補助対象経費の1/2(上限額：60万円)

補助対象期間 令和8年2月27日(金)まで



●省エネ給湯設備(エコキュート)導入補助金 新規

内 容 市内に居住又は居住を予定している住宅にエコキュートを導入する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

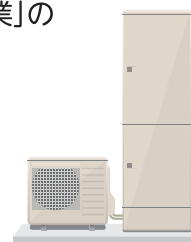
補助要件 ① 導入する機器が、国(経済産業省)の「給湯省エネ2025事業」の

補助対象製品であること。

② 国補助金を交付されていないこと。

補助金額 補助対象経費の1/2(上限額：25万円)

補助対象期間 令和8年2月27日(金)まで



●省エネ給湯設備(ハイブリッド給湯機)導入補助金 新規

内 容 市内に居住又は居住を予定している住宅にハイブリッド給湯機を導入する場合、導入に係る費用の一部を補助します。

補助要件 ① 導入する機器が、国(経済産業省)の「給湯省エネ2025事業」の

補助対象製品であること。

② 国補助金を交付されていないこと。

補助金額 補助対象経費の1/2(上限額：30万円)

補助対象期間 令和8年2月27日(金)まで

